

3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要 11 会計について、P. 34 以降に取り上げた。

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
平成25年度	百万円	百万円	%
就 農 支 援 資 金 等	48	93	194.75
流 域 下 水 道 事 業	74,231	70,342	94.76
大 阪 府 営 住 宅 事 業	173,688	158,550	91.28
港 湾 整 備 事 業	7,008	7,276	103.83
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	16,211	16,210	99.99
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	3,277	3,211	97.98
不 動 産 調 達	568	646	113.76
公 債 管 理	1,081,612	1,081,411	99.98
市 町 村 施 設 整 備 資 金	13,832	13,832	100.00
証 紙 収 入 金 整 理	10,820	10,382	95.96
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	922	1,223	132.64
中 小 企 業 振 興 資 金	6,223	9,274	149.04
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39	121	306.53
林 業 改 善 資 金	17	88	533.88
合 計 a	1,388,495	1,372,660	98.86
平 成 24 年 度 合 計 額 b	960,137	939,518	97.85
差 引 増 額 a-b	428,358	433,143	1.01
対 前 年 度 比 a/b	% 144.61	% 146.10	

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

特別会計の歳入決算額は1兆3,726億6,000万円で、前年度と比較して4,331億4,300万円、46.10%増加している。また、歳出決算額は1兆3,574億500万円で、前年度と比較して4,309億1,100万円、46.51%増加している。

歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出差引額 B-C	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額
百万円	%	百万円	百万円	百万円
26	54.88	67	-	67
67,279	90.63	3,063	1,718	1,345
153,037	88.11	5,513	5,271	242
6,844	97.66	432	-	432
16,210	99.99	0	-	0
3,199	97.61	12	3	9
568	100.00	78	-	78
1,080,313	99.88	1,098	-	1,098
13,831	99.99	2	-	2
9,924	91.72	458	-	458
495	53.68	728	-	728
5,636	90.57	3,638	-	3,638
38	96.61	83	-	83
5	30.64	83	-	83
1,357,405	97.76	15,255	6,992	8,263
926,493	96.50	13,024	2,970	10,054
430,911	1.26	2,231	4,022	△ 1,790
%		%	%	%
146.51		117.13	235.40	82.19

当年度においては、公債管理特別会計における増加を主な要因として、歳入、歳出は増加している。

なお、当該年度の実質収支 82 億 6,300 万円は、前年度の 100 億 5,400 万円と比較して 17 億 9,000 万円減少している。

(2) 流域下水道事業特別会計

流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算 C/A	対調定 C/B
A	B	C				%	%
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
74,231	70,342	70,342	-	-	△ 3,889	94.76	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					%
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
74,231	67,279	4,983	-	4,983	1,969	90.63

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
70,342	67,279	3,063	1,718	1,345

予算現額 742 億 3,100 万円に対し、収入済額は 703 億 4,200 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 30 億 6,300 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 13 億 4,500 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道費負担金 215 億 3,200 万円、一般会計からの繰入金 183 億 8,400 万円、府債 130 億 500 万円となっている。

支出済額は 672 億 7,900 万円で、主なものは繰出金 288 億 1,400 万円、委託料 125 億 2,900 万円、工事請負費 138 億 1,600 万円となっている。

(3) 大阪府営住宅事業特別会計

府営住宅について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
173,688	162,072	158,550	337	3,185	△ 15,138	91.28	97.83

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
173,688	153,037	18,540	-	18,540	2,111	88.11

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
158,550	153,037	5,513	5,271	242

予算現額 1,736 億 8,800 万円に対し、収入済額は 1,585 億 5,000 万円となっている。

収入済額の主なものは、府営住宅使用料 416 億 9,800 万円、府債 655 億 600 万円、公債管理特別会計繰入金 181 億 6,500 万円、府営住宅費補助金 166 億 2,100 万円となっている。

支出済額は 1,530 億 3,700 万円で、主なものは繰出金 957 億 1,800 万円、委託料 305 億 6,600 万円、工事負担費 113 億 3,500 万円となっている。

収入未済額は 31 億 8,500 万円で、主なものは府営住宅使用料 17 億 1,300 万円及び雑入 14 億 7,300 万円となっている。

(4) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
7,008	7,361	7,276	-	85	268	103.83	98.85

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
7,008	6,844	-	-	-	164	97.66

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 繰 越 額 (繰越明許費繰越額等) D	繰 越 財 源 り 実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
7,276	6,844	432	-	432

予算現額 70 億 800 万円に対し、収入済額は 72 億 7,600 万円となっている。

収入済額の主なものは、港湾施設使用料 30 億 4,600 万円、公債管理特別会計繰入金 12 億 6,300 万円、財産貸付収入 18 億 5,500 万円、府債 6 億 5,800 万円となっている。

支出済額は 68 億 4,400 万円で、主なものは公債管理特別会計への繰出金 45 億 6,400 万円、工事請負費 9 億 1,400 万円となっている。

収入未済額は 8,500 万円で、主なものは港湾施設使用料 8,100 万円となっている。

(5) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
16,211	16,210	16,210	-	-	△ 1	99.99	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
16,211	16,210	-	-	-	1	99.99

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 繰 越 額 (繰越明許費繰越額等) D	繰 越 財 源 り 実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16,210	16,210	0	-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額162億1,100万円に対し、収入済額は162億1,000万円となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）101億7,300万円、一般会計からの繰入金31億7,300万円、貸付金償還金12億9,900万円、公債管理特別会計からの繰入金15億6,400万円である。

支出済額は162億1,000万円で、主なものは償還金、利子及び割引料136億8,700万円、繰出金24億8,800万円である。

(6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

（ 歳 入 ）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
3,277	3,211	3,211	-	-	△ 66	97.98	100.00

（ 歳 出 ）

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
3,277	3,199	3	-	3	75	97.61

（実質収支の状況）

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
3,211	3,199	12	3	9

予算現額 32 億 7,700 万円に対し、収入済額は 32 億 1,100 万円となっている。
収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 25 億 300 万円、保留地処分金
4 億 5,900 万円である。

支出済額は 31 億 9,900 万円で、主なものは水と緑の健康都市第一期整備等事
業委託料 12 億 4,500 万円、土地区画整理事業費にかかる償還金 6 億 9,600 万円で
ある。

(7) 不動産調達特別会計

公共施設用地等を先行取得するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
568	646	646	-	-	78	113.76	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
568	568	-	-	-	0	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
646	568	78	-	78

予算現額5億6,800万円に対し、収入済額は6億4,600万円となっている。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金5億6,800万円、前年度繰越金7,800万円である。

支出済額は5億6,800万円で、主なものは繰出金（公共用地取得費）5億100万円、繰出金（都市開発費）6,700万円である。

(8) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,081,612	1,081,411	1,081,411	-	-	△ 201	99.98	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,081,612	1,080,313	-	-	-	1,299	99.88

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 繰 越 額 (繰越明許費繰越額等) D	繰 越 財 源 り 実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,081,411	1,080,313	1,098	-	1,098

(元利償還金の推移)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	640,418	605,725	579,506	443,032	794,879
利 子	80,796	80,855	80,120	77,574	77,789
元利償還金	721,214	686,580	659,626	520,606	872,668

予算現額 1 兆 816 億 1,200 万円に対し、収入済額は 1 兆 814 億 1,100 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）4,244 億 3,300 万円、他会計からの繰入金 4,636 億 100 万円である。府債（借換債）は前年度に比べ、2,090 億 6,000 万円増加している。

支出済額は 1 兆 803 億 1,300 万円で、主なものは府債元利償還金 8,726 億 6,800 万円である。

(9) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算	対調定 C/B
A	B	C				C/A	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
13,832	13,832	13,832	-	-	0	100.00	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
13,832	13,831	-	-	-	2	99.99

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
13,832	13,831	2	-	2

予算現額 138 億 3,200 万円に対し、収入済額は 138 億 3,200 万円となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 75 億万円、一般会計繰入金 62 億 1,900 万円である。

支出済額は 138 億 3,100 万円で、主なものは市町村施設整備資金貸付金 138 億 3,100 万円である。

(10) 証紙収入金整理特別会計

証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
10,820	10,382	10,382	-	-	△ 437	95.96	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
10,820	9,924	-	-	-	896	91.72

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,382	9,924	458	-	458

予算現額 108 億 2,000 万円に対し、収入済額は 103 億 8,200 万円となっている。

収入済額の主なものは、証紙売払収入 100 億 4,800 万円である。

支出済額は 99 億 2,400 万円で、主なものは一般会計への繰出金 99 億 2,400 万円である。

(11) 母子寡婦福祉資金特別会計

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
922	1,787	1,223	6	558	301	132.64	68.44

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
922	495	-	-	-	427	53.68

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C - D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,223	495	728	-	728

予算現額 9 億 2,200 万円に対し、収入済額は 12 億 2,300 万円となっている。収入済額の主なものは、貸付金元利収入 6 億 2,300 万円、前年度繰越金 5 億 6,200 万円である。

支出済額は、4 億 9,500 万円で、主なものは貸付金 4 億 7,000 万円である。

収入未済額は 5 億 5,800 万円で、全額、貸付金元利収入となっている。

(12) 中小企業振興資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、府内の中小企業者に対し設備の近代化や企業構造の高度化に要する資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
6,223	10,586	9,274	1	1,311	3,051	149.04	87.60

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
6,223	5,636	-	-	-	587	90.57

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
9,274	5,636	3,638	-	3,638

予算現額 62 億 2,300 万円に対し、収入済額は 92 億 7,400 万円となっている。
収入済額の主なものは、前年度繰越金 61 億 4,700 万円、貸付金元利収入 30 億 1,100 万円である。

支出済額は 56 億 3,600 万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 27 億 2,900 万円、繰出金 19 億 4,400 万円である。

収入未済額は 13 億 1,100 万円である。そのほとんどは貸付金元利収入 13 億 800 万円で、前年度と比較して 1,700 万円減少している。